



水道事業民営化で外国資本参入 背景に不安定な政治、経済

● ニジェールの地図

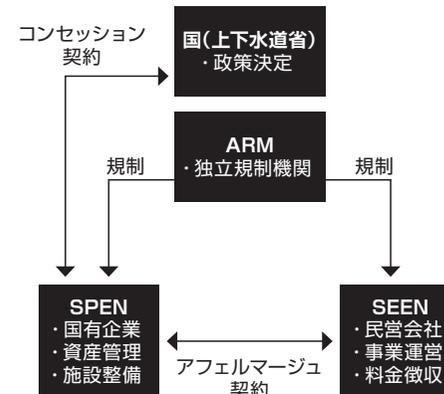


- 公益財団法人
水道技術研究センター
専務理事
安藤 茂 (あんどう しげる)
- 同センター
総務部主任研究員
高橋 邦尚 (たかはし くにひさ)

● 都市部の上水道データ (a=2014年、b=2016年)

事業者	SEEN
資本金	20億円
株主 ^b	ヴェオリア(51%) ニジェール民間企業(34%) SEEN職員(10%) ニジェール政府(5%)
給水人口 ^b	350万人
契約件数 ^a	18.7万件 (うち各戸給水接続が18.35万件、共用栓が3,500件)
水道普及率 ^a	89.8% (各戸給水接続は10人、共用栓は250人が使用していると仮定)
水源 ^a	地表水(55%) 地下水(45%)
浄水場数 ^b	4
井戸数 ^b	189(深さ25~900m)
浄水処理能力 ^b	23万m ³ /日
管路延長 ^b	4,480km

● 国と水道事業者の関係



西 アフリカ、ニジェール共和国の面積は日本の約4倍、人口は約2000万人。旧フランス植民地で、公用語はフランス語だ。国土の2/3は砂漠に覆われた乾燥地帯で、年間降水量は地域にもよるが平均で約500mmと少ない。主な産業はウラン鉱業で、ここで採掘されたウランは原子力の燃料として日本にも輸出されている。自国通貨はアフリカの旧フランス領で広く使われている共同通貨「セーファフラン」(本稿では1セーファフラン=2円で換算)。首都はニアメ、人口130万人をかぞえる。

□1 都市部の上水道事業
ニジェールの都市部における上水道事業は、中央政府との委託契約にもとづき、民間会社である「ニジェール水道運営会社」(SEEN:Société d'Exploitation des Eaux du Niger)が行っている。SEENの大株主は、フランスの民間企業ヴェオリア・ウォーターである。給水対象は、ニアメをふくむ国内54の都市と準都市で、2016年の給水人口は約350万人、1日あたりの浄水能力は23万立方メートルである。SEENが受け持つのは都市部だけで、農村部に住む約1700万人への給水は、コ

ミュニティ・ベースで行われている(ただし、農村部の水道事情は本稿では割愛する)。表に、ニジェールの都市部における上水道データを示す。

□2 SEEN設立までの経緯

ニジェールでは、1960年にフランスから独立して以降、中央政府の所有する公営企業が水道事業を行っていた。しかし、非効率な事業運営と慢性的な資金不足などが原因で、90年代に入ると、おもな援助機関である世界銀行などから、水道事業の民営化を求める声が強くなる。その結果、中央政府は1996年に、SEENの前身であるSNE(水道国営企業)の民営化を決定。2000年代初頭、SNEがこれまで行っていた業務を引き継ぐため、二つの機関が新設された。

一つ目が、2001年にできたSEENである。二つ目が、2000年にできた公営企業の「ニジェール水道資産会社」(SPEN:Société de Patrimoine des Eaux du Niger)である。社名が示唆する通り、SPENは水道資産(アセット)の管理

者であり、水道インフラへの投資を担当する。その株式はすべてニジェール政府の保有である。一方、SEENはSPENとのアフェルマージュ契約にもとづき、取水から蛇口までの水道サービス全体を担っている。基本的な業務分担は、インフラへの投資をSPENが、料金徴収をふくむ水道事業全般をSEENが行うというものである。なお、水道事業の規制は、政府から独立した規制機関である「マルチセクター規制当局」(ARM: Autorité de Régulation Multisectorielle)が行っている。ARMの所管は電力、通信、郵便事業などにも及ぶ。図に、国、ARM、SPEN、SEENの関係を示す。

□3 なぜアフェルマージュか

水道事業を民間委託するときの代表的な契約方式に、コンセッションとアフェルマージュがある。普通、アフェルマージュ方式では、受託者側にインフラを整備する義務はない。施設整備とその投資を行うのは、委託者側である公共団体である。他方、コンセッション方式では受託者側に水

道事業の運営だけでなく、施設整備への投資も求められる。そのため、コンセッションでは投下資本の回収により長い時間が必要となり、その分、民間側の投資リスクも大きくなる。今回、SEENとSPENの契約形態にコンセッションではなくアフェルマージュが選ばれたのは、世界銀行をはじめとする主要な出資者の、ニジェール国内事情に対する懸念からであった。民営化の話がもちあがった90年代、ニジェールでは、国家予算の2/3を占めるウラン鉱業からの収入低下や、大統領の暗殺、政府職員に対する最大1年半にも及ぶ給与の未払いなどが起こっており、政治的にも経済的にも不安定な状況にあった。また、都市部における年間4%以上の人口増加によって、施設整備のための新たな投資が必須となっていたにもかかわらず、貧困により一般の利用者からの確実な料金徴収が見込めないだけでなく、政府の諸機関が自らの水道料金を滞納している状況にあった。このような背景から、世界銀行などの出資者側は、民間側の投資リスクが大きくなるコンセッ

ションを敬遠。ニジェール政府に対して、アフェルマージュによる官民連携を提案し、政府はこれを承認。民間事業者の参入が決まる。

□4 事業者選定の国際入札
2001年、民間事業者を選ぶための国際入札が行われ、フランス3社、カナダ1社、ブラジル1社の計5社が応募資格を得る。このうち、実際に技術提案書と費用見積書を提出したのは、ヴェオリア(当時の社名はヴィヴェンディ)と、スエズ(当時の社名はリヨネーズ・デゾー)の2社であった。自社の利益として、水道水1立方メートルを売るとに380円の見返りを求めたヴェオリアが、386円を求めたスエズに競り勝ち、アフェルマージュ契約にこぎつける。契約期間は2001年からの10年間。その後10年間延長され、現在は2020年までとなっている。

出典
1. Agence Française de Développement. "Financement des services d'eau en milieu urbain au Niger" <https://www.afd.fr/sites/afd/files/imported-files/04-Focales.pdf>
2. SEEN. <https://www.seen-niger.com/fr>
3. SPEN. <http://www.spen.ne/>